

◆ 連結

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益	1,352,539	1,554,755	1,542,669	2,925,665	3,411,052
経常利益	318,765	316,035	178,297	716,697	734,958
中間(当期)純利益	220,078	171,308	94,960	401,795	351,820
純資産額	4,497,004	5,410,538	5,203,322	5,412,458	5,080,747
総資産額	100,049,543	103,722,670	107,872,150	98,570,638	108,637,791
リスク管理債権残高	1,129,117	1,051,206	1,393,840	1,047,566	1,073,471
貸倒引当金残高	949,212	898,698	854,581	860,799	848,031
有価証券の評価損益	1,438,792	1,530,310	622,854	1,852,971	754,456
1株当たり純資産額(円)	54,445.50	67,409.07	59,077.75	67,823.69	60,442.81
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3,963.89	2,984.80	1,630.06	7,072.09	6,132.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	3,897.22	2,984.74	1,628.13	7,012.46	6,132.75
自己資本比率(国際統一基準)(%)	10.86	12.05	11.90	12.95	12.19
従業員数(人)	32,082	36,103	38,972	31,718	36,085

- (注) 1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、主として(中間)期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。
2. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
3. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## ◆ 単体

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益	1,115,678	1,307,652	1,303,146	2,451,351	2,933,626
うち信託報酬	1,407	2,239	1,244	3,482	3,710
業務粗利益(A)	609,120	718,492	735,053	1,344,490	1,484,783
経費(除く臨時処理分)(B)	297,511	327,587	356,566	603,888	665,091
経費率((B)/(A)×100)(%)	48.8	45.6	48.5	44.9	44.8
業務純益	311,609	383,119	374,757	782,330	819,691
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	311,609	390,904	378,486	740,601	819,691
経常利益	269,078	157,849	122,108	573,313	510,739
中間(当期)純利益	183,646	63,798	80,394	315,740	205,742
純資産額	3,492,390	3,856,300	3,418,892	3,992,884	3,493,249
総資産額	93,149,162	94,307,182	98,159,845	91,537,228	100,033,020
預金残高	66,147,242	66,379,291	66,918,037	66,235,002	66,417,260
貸出金残高	53,902,477	55,025,706	58,541,953	53,756,440	56,957,813
有価証券残高	22,047,445	19,860,123	20,982,446	20,060,873	22,758,241
リスク管理債権残高	833,503	748,924	1,029,713	721,064	770,587
金融再生法に基づく開示債権残高	866,734	773,649	1,076,881	738,667	803,939
貸倒引当金残高	771,822	688,148	638,978	677,573	620,004
有価証券の評価損益	1,417,430	1,517,691	629,812	1,832,891	755,749
信託財産額	1,288,805	1,027,818	1,333,644	1,174,396	1,175,711
信託勘定貸出金残高	8,080	4,150	222,540	5,350	223,740
信託勘定有価証券残高	241,904	285,533	349,145	267,110	273,504
資本金	664,986	664,986	664,986	664,986	664,986
(発行済普通株式数)(千株)	56,202	56,355	56,355	56,355	56,355
(発行済優先株式数)(千株)	900	70	70	70	70
1株当たり純資産額(円)	54,933.11	64,646.35	56,884.80	67,124.90	58,204.22
1株当たり配当額					
(普通株式)(円)	—	1,269	1,339	763	1,487
(第一種優先株式)(円)	—	/	/	/	/
(第二種優先株式)(円)	—	/	/	/	/
(第三種優先株式)(円)	—	/	/	/	/
(第1回第六種優先株式)(円)	—	44,250	44,250	88,500	88,500
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3,307.70	1,077.10	1,371.59	5,533.69	3,540.84
潜在株式調整後1株当たり					
中間(当期)純利益金額(円)	3,252.19	—	—	5,487.21	—
自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.48	12.65	12.50	13.45	12.67
自己資本利益率(ROE)(%)	13.53	3.25	4.81	10.13	5.64
従業員数(人)	16,686	17,945	22,113	16,407	17,886

- (注) 1. リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の定義については、107ページをご参照ください。  
2. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、(中間)期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は22ページをご参照ください。  
3. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。  
4. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
5. 平成19年度中間期、平成20年度中間期及び平成19年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。